

事業番号	06 02 01	事業改善シート(30年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	環境エネルギー課
		実施期間	H25～	E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	再生可能エネルギー自給率				
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献		

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の平成26年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度の平成2年度に対し8.3%増の1,593万トン。 温室効果ガスの排出を抑制するため、平成25年2月策定の「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開。 			30年度 決算額	54,107 千円							
				職員数	7.30 人							
目指す姿	<p>「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる～</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の温室効果ガス総排出量5.3%(対平成2年度削減率)【平成30年度目標値】 発電設備容量でみるエネルギー自給率98.4%【平成30年度目標値】 <p>(主な実施内容:家庭及び事業者に対する省エネルギーの取組支援、 県有施設の省エネ化の推進 など)</p>											
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	29年度	30年度			
		当初予算	54,574	67,519	76,615			目標値	成果	達成状況		
		補正予算	1,035	-11,065	0			① 事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量	H28実績(H27年度比)△1.1%	H29実績前年度比△1%以上	H29実績前年度比2.0%増	未達成
		合計(A)	55,609	56,454	76,615				② 県の温室効果ガス総排出量	69,597 t-CO2	67,581 t-CO2	67,591 t-CO2(速報値)
	Aの財源	一般財源	51,835	41,301	66,583							
		県債	0									
		国庫支出金	0									
	その他	3,774	15,153	10,032								
	決算額(B)	54,561	54,107									
概算人員費	職員数(人)	6.30	7.30	7.30	成果指標設定理由							
	概算人員費(C)	51,043	59,991	59,991	①「長野県環境エネルギー戦略」の目標値を達成するため ②温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」の目標値であるため							
概算事業費(B(A)+C)	105,604	114,098	136,606									
備考												

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> H29年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で2.0%増加となったが、景気回復による企業業績の改善等が要因と考えられる。 H30年度の県の温室効果ガス総排出量(速報値)は67,591t-CO2となり、概ね目標どおり削減した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減のため、省エネの推進と再エネ導入の促進が必要。 温室効果ガスの排出削減には職員の省エネ行動に加え、設備更新時の効果的なエネルギー対策や施設の省エネ化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を通じて省エネ、再エネを促進するとともに、制度対象外である中小事業者への省エネ診断も併せて実施していく。 「県職員率先実行計画(第5次)」における温室効果ガス排出量の削減目標(R2 64,841t-CO2、対H21年度比17%)に向け、引き続き施設・設備の省エネ化等の推進を促進する。

3 事業を構成する細事業の内容

							(単位:千円)	
No	プロジェクトNo	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数(人)	平成30年度		令和元年度(当初)	
					(当初)	(決算)		
1	3	地球温暖化対策事業費	信州エネルギーマネジメント推進事業、家庭の省エネサポート制度運営事業、県有施設の省エネ化推進事業 等	7.30	67,519	54,107	76,615	
				合計	7.30	67,519	54,107	76,615

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	地球温暖化対策事業費				部局	環境部	課・室	環境エネルギー課					
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度						
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）			
06 02 01														
1	地球温暖化対策事業費	家庭の省エネサポート運営事業	委託	家庭に直接省エネアドバイスや省エネ診断を実施する業務を委託	制度の円滑な運用のため、ヘルプデスクを設置。各事業者への技術的な支援とアドバイザーの養成研修、スキルアップ研修を行った。 委託先：長野県環境保全協会 省エネサポート事業者：83者 省エネアドバイザー：456名 省エネアドバイス・診断件数：35,534件	計画通り ○	6,302	8,289	5,597				5,596	
1	地球温暖化対策事業費	信州エネルギーマネジメント支援事業	委託	大規模事業者の事業活動温暖化対策計画書等の内容調査、技術的助言、立入調査、データ活用業務を委託	制度の円滑な運用のため、説明会を実施。相談窓口設置による問い合わせ対応等を実施した。また、第1次計画期間（H26～H28）に地球温暖化対策の推進に特に率先して取り組んでいる5事業者に対して表彰を行った。 委託先：中外テクノス株式会社 2期報告書提出者数316者（うち任意提出2者） 2期計画書提出者数3者（H30～31） 説明会参加者数121者 表彰事業者数5者	計画通り ○	22,244	23,658	20,605				20,520	
1	地球温暖化対策事業費	信州エネルギーマネジメント支援事業	直接	大規模事業者に対する、事業活動温暖化対策計画書等の内容調査・技術的助言及び立入調査業務を行う省エネルギー技術指導員を配置	対象事業者を訪問し、省エネに関する技術的助言を行った。 現地訪問実施件数40事業者	計画通り ○	4,714	4,224	4,224				4,085	
1	地球温暖化対策事業費	信州エネルギーマネジメント支援事業	直接	中小規模事業者の省エネに係る相談窓口構築、人材育成、省エネ診断等を実施	主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行った。また、県内に1か所の相談窓口が構築されている。 診断事業者20者 専門家研修会1回	計画通り ○	0	1,723	1,723				1,451	
1	地球温暖化対策事業費	省エネ大作戦推進事業	直接	節電・省エネセミナーの開催（年4回） 県民に対する節電、省エネルギーに関する広報（チラシ、ポスターの印刷）	家庭や事業者向けの節電・省エネ対策を推進するためポスターやHPによる広報活動、及び、エネルギー全体の消費量を削減する省エネ対策も重視し、削減量が少ない業務・家庭部門を対象に住宅の省エネ化への取組を行った。	計画通り ○	1,338	1,650	1,338				537	
1	地球温暖化対策事業費	省エネ大作戦推進事業	委託	—			0	605	0				0	
1	地球温暖化対策事業費	環境管理システム普及推進事業委託	委託	中小企業向けの環境経営システム「エコアクション21」普及のため、セミナー開催業務を委託	中小企業向けの環境経営システム「エコアクション21」普及のため、セミナー開催業務を委託した。 委託先：一般社団法人長野県産業環境保全協会 セミナー開催回数：4回	計画通り ○	202	202	202				201	
1	地球温暖化対策事業費	温暖化対策協議会運営事業	直接	病院、宿泊施設、商業施設の協議会において業種、業態等を踏まえた省エネ対策の研修会を実施	業種・業態ごとの温暖化対策を促進するため、病院、宿泊施設、次世代自動車ごと協議会を開催し、研修や情報交換を実施 協議会開催回数：5回	計画通り ○	140	305	232				149	
1	地球温暖化対策事業費	環境マネジメントシステム運用事業	直接	県独自の「エコマネジメント長野」を運用するため、管理者研修、外部監査、内部監査を実施	「エコマネジメント長野」を運用するため、管理者研修、外部監査及び内部監査を実施し、県自らが率先して温室効果ガスの削減及び環境配慮の取組を実施した。	計画通り ○	555	555	555				314	
1	地球温暖化対策事業費	信州省エネパトロール隊活動支援事業補助金	補助金	—			480	0	0				0	

事業番号	事業名	地球温暖化対策事業費			部局	環境部	課・室	環境エネルギー課				
06 02 01												
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）	
1	地球温暖化対策事業費	一般社団法人長野県環境保全協会運営費補助金	補助金	地球温暖化に関する普及・啓発活動を効果的に推進するため、地球温暖化対策推進法に基づき県が長野県地球温暖化防止活動推進センターに指定した一般社団法人長野県環境保全協会に対し、運営費の一部を補助	地球温暖化に関する普及・啓発活動を効果的に推進するため、地球温暖化対策推進法に基づき県が長野県地球温暖化防止活動推進センターに指定した一般社団法人長野県環境保全協会に対し、運営費の一部を補助した。	計画通り ○	3,500	3,500	3,500		3,500	
1	地球温暖化対策事業費	県有施設省エネ化推進事業	委託	県有施設の効果的な省エネを図るため、ESCO事業及び照明のLED化を実施	県警施設の効果的な省エネ及び経費削減を図るため、照明のLED化のための県警施設（第1期分）について賃貸借契約を締結し、LED交換工事を開始した。 契約先：三菱UFJリース株式会社	計画通り ○	9,488	11,887	10,770	-10,770	0	
1	地球温暖化対策事業費	県有施設省エネ化推進事業	直接	ESCO事業及び照明LED化の実施に伴う審査会の開催 省エネ建築技術指導員の配置	ESCO事業及び照明LED化の実施に伴う審査会の開催 省エネ建築技術指導員の配置	計画通り ○	521	5,582	5,389	-295	4,784	
1	地球温暖化対策事業費	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	委託	既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供する。	簡易診断に使用するツールを作成した。 一般県民向けの啓発と簡易診断広報のための一般向けセミナーを2回開催した。（参加者計250名） 簡易診断を実施するアドバイザー登録希望者向け講習会を4回開催した。（参加者計202名） 簡易診断の診断実績は7件（H31.3～）	計画通り ○	0	9,333	8,277		8,266	
1	地球温暖化対策事業費	事務経費	直接	環境管理推進員の配置及びコピー及び電話等の事務的経費	環境管理推進員の配置及びコピー及び電話等の事務的経費	計画通り ○	5,090	5,107	5,107		4,704	
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	長野県地球温暖化防止活動推進員業務	直接	地域での地球温暖化防止活動を促進するため、長野県温暖化防止活動推進員の委嘱及び活動の支援を行う	推進員に対し研修会やセミナーを開催し、活動の支援を実施（第8期推進員：54名）	計画通り ○						
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク業務	直接	環境に配慮した通勤手段への転換と体を動かすきっかけとするため、特定の期間に県内でノーマイカー通勤に取り組む運動を行う	下記機関においてノーマイカー通勤ウィークを実施 実施期間：H30.9.15～H30.9.30 参加事業所数（参加人数）：87事業所（8,098人） マイカーから転換した延べ通勤距離：260,108 km 削減した燃料使用量（CO2排出量）：22,423 ℓ（52.0 t-CO2）	計画通り ○						
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	家電の省エネラベル掲出制度業務	直接	家電製品の購入の機会に高効率機器の選択を促進するため、特定機器への省エネラベルの掲出義務の周知や掲出状況の調査を行う	家電量販店、ホームセンター等を訪問し、掲出状況の調査、掲出指導等を実施。ラベル掲出率92.7%	計画通り ○						
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	アイドリングストップ業務	直接	運輸部門の温室効果ガス排出削減のため、一定規模以上の駐車場設置者に義務付けたアイドリングストップの周知について、実施状況の調査を行う	大規模小売店舗立地法の対象事業所を中心に、アイドリングストップの周知状況を調査した。掲示率78.2%	計画通り ○						
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	エネルギー供給温暖化対策計画書制度業務	直接	エネルギー供給に係る温室効果ガスの排出抑制を図るため、エネルギー供給温暖化対策計画書制度の運用を行う	エネルギー供給温暖化対策計画書兼実施状況報告書を受け、審査、修正指示、公表等を実施。 2期報告書提出者：51者 2期計画書提出者（H30新規）：16者	計画通り ○						
1	地球温暖化対策事業費（ゼロ予算事業）	エコ観光地づくりモデル事業	直接	諏訪地域やビーナスライン周辺をモデル地域として、温室効果ガス排出削減効果の高い電気自動車と木質バイオマスを活用した観光地づくりに取り組む	令和元年度実施予定の車山高原でのモデル事業について、ビーナスライン連携協議会において情報収集等を実施	計画通り ○						
合 計								54,574	76,620	67,519	-11,065	54,107